

議会報告会実施報告書

開催日時	令和6年4月25日(木) 18時～19時	
開催場所	明石市役所 議会棟2階 大会議室	
出席議員	班 長	林委員長
	司 会 者	榎本委員
	記 録 者	河村委員
	そ の 他	国出副委員長、中村委員、山中委員、中西委員
参加人数	明石商工会議所 青年部 8名	
報告内容	<p>○議会報告「明石市の産業振興について」(中村委員・山中委員) 生活文化常任委員会で可決した「サポート利用券発行事業」実施の目的・経緯・事業内容と委員会における審査の概要を報告。</p> <p>紙で発行するサポート利用券(プレミアム商品券)は、印刷、郵便コストがかかる、不正利用されやすいという問題点があることから、静岡県御殿場市にデジタル地域通貨『富士山Gコイン』について行政視察を行った旨を報告。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山Gコインは地域通貨による地域内経済循環を目的としている ・地域の経済が循環するには、地域に注ぎこまれたお金が地域外に漏れ出てしまわないことが大切 ・専用アプリやカードによって誰でも利用可能 ・地域通貨のメリットを生かし、子育て支援をはじめ健康長寿社会づくりや地域防災など各分野の施策と連携 ・ボランティア活動などの市民活動・社会活動等に対してポイントを付与して、地域の課題解決や魅力向上へと繋げる <p>最後に、明石市の新規事業2つ(オンラインビジネスマッチングアプリサイトの構築・新商品チャレンジ・スタートアップ支援補助)について紹介。</p>	
主な意見・提言・要望と応答	<p>●サポート利用券発行事業について</p> <p>商工会議所青年部：サポート利用券を使えるお店が市内東部地域に多くて、市内西部地域に少ない。利用券を使いきれず余ってしまったという声も聞く。使えるお店を増やしてほしい。</p> <p>中村委員：行政側としても、西部の店舗に声掛けをして、回を重ねるごとに徐々に増やしていったという経緯がある。サポート利用券発行事業は、コロナ禍で国からの補助金を利用して行った単年度の地域活性化事業であったため、どこまで予算と人的資源をかけるかという課題がある。今後こういった事業が行われる際には改善できるよう、頂いた意見を行政側に報告したい。</p> <p>商工会議所青年部：加盟店舗としては、どういうお店で使えるのか、どんどんPRしてほしい。</p> <p>中村委員：市としてDXに取り組んでいるので、情報伝達の手法の発展に期待したい。</p> <p>商工会議所青年部：サポート事業が始まった当初、加盟店に登録しようとしたが、商店街に入っていないと登録できないと言われた。 年間数万円の会費を支払い、様々な手続きを踏んで、様々な活動を伴いながら、加盟</p>	

店に登録するのか、需要があるのかを考えて、加盟しないことにした。また、市からお金が入ってくるのに1、2か月かかると聞き、運転資金に不安を感じた。もう少し、登録がしやすければ良いのではないかと思った。

中村委員：導入の趣旨として、明石市の産業活性化・商店街の活性化がはじめにあったと聞いている。今後も継続的に行う事業となれば、そのあたりも課題になると考える。

●デジタル地域通貨「富士山Gコイン」について

商工会議所青年部：Gコインカードは、スーパーやコンビニでチャージできるが、付与はどのように行っているのか。

中村委員：出生や転入の住民登録の時点で、番号が振られて市が個人単位で管理している。

商工会議所青年部：他地域からのお金の取り込みについてどのように行っているのか。

中村委員：観光客はお店でGコインカードを発行・チャージすることができる。何度も足を運ぶきっかけづくりを狙いとしている。

中西委員：御殿場市にはプレミアムアウトレットがあり、年間1千万人の利用者が来るため、そこで落とされたお金をどう地域で循環させるかという地域の課題が導入の背景にある。

商工会議所青年部：他社のカードの方がポイント付与率が高い。市民が行政からポイントをもらえるのはメリットだと思うが、それ以外のメリットが感じられない。

今後、明石市として地域通貨を導入する予定があるのか。

榎本委員：実際のところ、既存のカードが強いことは事実。具体的な予定があるわけではないが、明石市として、地域通貨導入をどれだけ税金をかけてやるのか、検討課題である。

商工会議所青年部：Gコインは人口の割に利用者が4分の1と少ないように感じるが、行政からのポイント付与について不公平感は生まれていないのか。また、岐阜県飛騨信用組合のさるぼぼコインは成功していると聞く。加盟店舗が増えるに伴い売上は上がるので、地域通貨自体については、流通すれば事業としてはいいものだと感じる。

中村委員：やはり登録や利用を面倒だと感じている人はいる。また、利用者が増えないと店舗側も加盟にメリットを感じないので、御殿場市としても、利用者・加盟店ともに増やしていくことが課題と認識しているとのことだった。

中西委員：現在、民間のキャッシュレス決済が増えた中で、どれだけ行政が地域通貨のシェアを取れるかは、主導する側の気概が必要かと思う。明石市として導入するのであれば、市長が推進するのか、議会が推進するのか、経済界が導入を求めるのか、考えていかなければならない。

●その他の意見・要望

商工会議所青年部

・明石市は人口が増えているが、恩恵を受けた子ども達が成長して明石市で就職していくのか。求人募集を出しても来なくて、慢性的な人手不足である。

・明石市の入札において、市外業者が応札する事例が増えている。我々は利益を明石市に納税して還元しているが、市外業者を入れることによって、利益が外部に流出している。明石市内の業者を市がもっと育成・支援していくことが大事である。

・東京で就職して辞めた第二新卒者が地元に戻ってきて再就職する時、ハローワーク以外に母校で知っている先生に相談をしているが、現状ここで終わっている。取りまとめる部署が市内にあれば、ハローワーク以外でも選択肢が広がり、地元の子どもたちが就職できる場所が増えると思う。情報の共有を何とかできないか。

林委員長：恩恵を受けた子ども達の明石での活躍については、そういった場を設けてほしいと、若い人たちからも意見を聴いている。良いアイデアを頂けたら助かる。

明石市議会議長 尾倉あき子 様

令和6年5月14日

上記のとおり報告します。

生活文化常任委員長 林 丸美